

た金額から非課税等費用の額を差し引き、その金額の108分の100に相当する金額に非課税等費用の額を加えた金額を入札書に記載すること。

- (7) 最初の契約に係る入札公告日 平成29年2月16日
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に記載されたものであること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒801-8511 北九州市門司区西海岸1丁目3番10号 門司税関総務部会計課用度係 星本 祐哉 電話050-3530-8322
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 平成29年11月7日17時15分
- (4) 開札の日時及び場所 平成29年11月8日14時00分 門司港湾合同庁舎5階第3共用会議室
- (5) (3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

- 4 電子調達システムの利用  
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であつて、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち、必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成29年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shoichi Asano, Director of the Coordination Division, Moji Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Small-sized truck 1
- (4) Delivery period: As in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade "B", "C" or "D" in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Chugoku or Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
- ④ Have not received suspension of designated contractor status. etc, from any ministry of agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trust worthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 17:15 7 November 2017.
- (8) Contact point for the notice: Yuya Hoshimoto Accounting Section, Coordination Division, Moji Customs, 1-3-10 Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu city, 801-8511, Japan. TEL 050-3530-8322.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
平成29年10月13日  
支出負担行為担当官  
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長 三浦 宏二  
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13  
1 調達内容  
(1) 品目分類番号 71、27  
(2) 調達件名及び数量  
労働保険適用徴収システムに係る機能改修業務(検索機能の改善等業務一式)

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 平成29年12月13日(予定)から平成30年3月30日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は最低価格落札方式により行うものである。
- ① 入札者は、調達件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下、「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一)において、「役務の提供等」のうち営業品目が「情報処理」又は「ソフトウェア開発」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。